

## 外国人技能実習制度に係る受入状況調査

## 2021年度

## 調査結果報告書

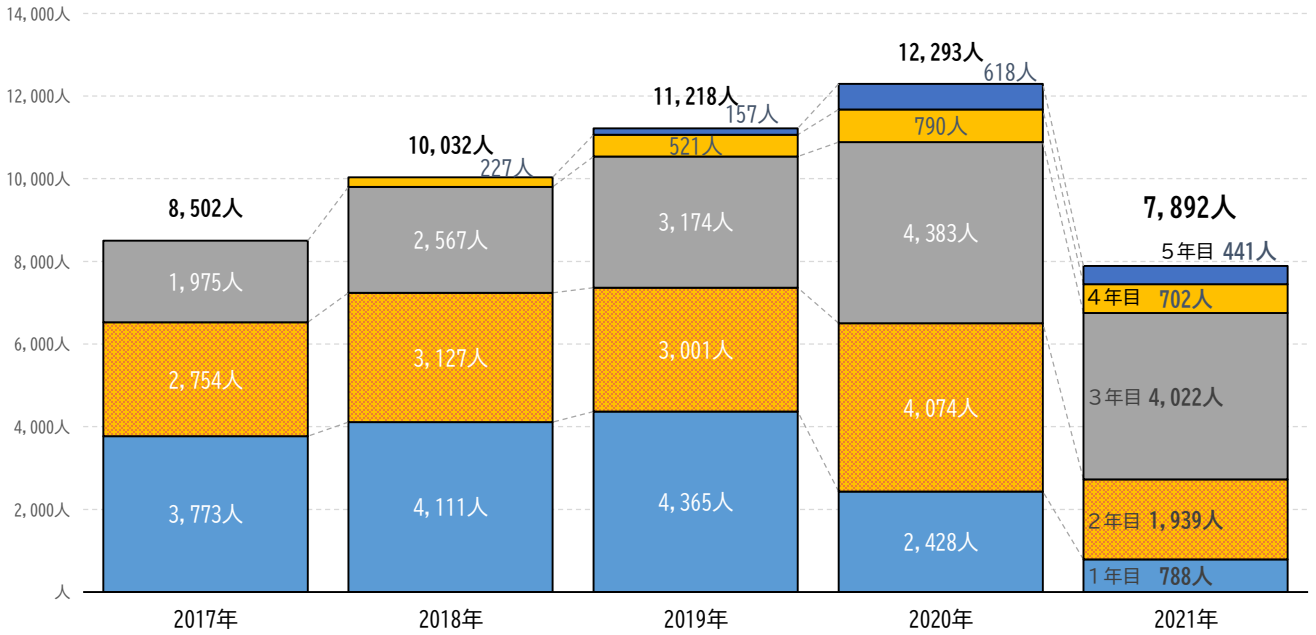
令和4年(2022年)8月2日

北海道経済部労働政策局産業人材課

## 調査の概要

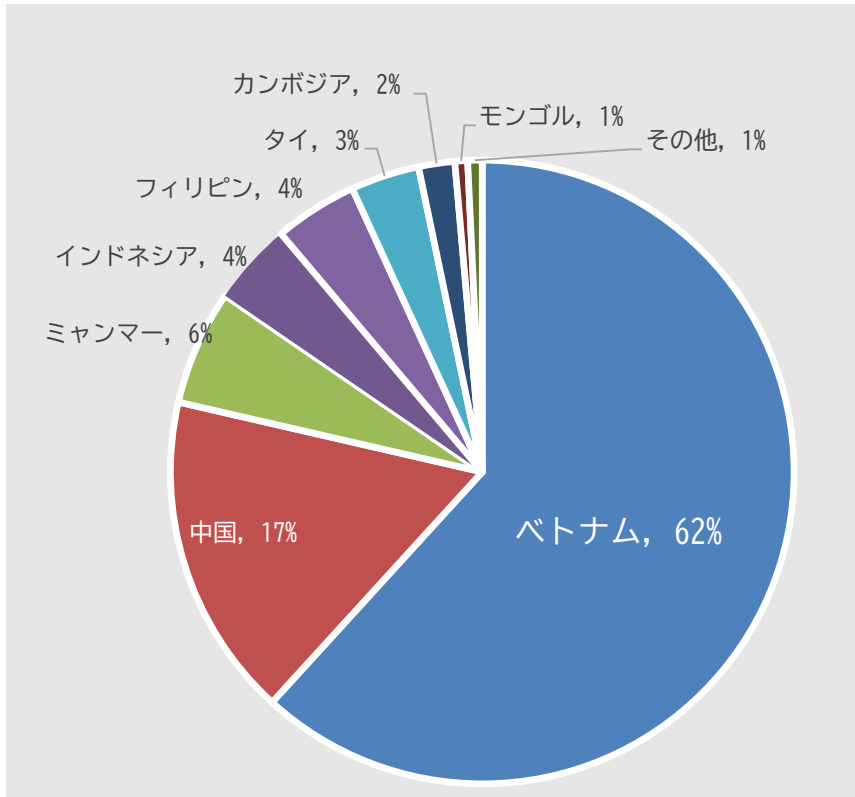
趣 旨	道では、本道における外国人技能実習生の受入状況を把握することを目的として、平成18年から、監理団体等を対象とした「外国人技能実習制度に係る受入状況調査」を実施しており、この度、2021年度（令和3年度）の受入状況を調査結果報告書として取りまとめた。
実施期間	令和4年（2022年）6月30日 ～ 令和4年（2022年）7月22日
対象期間	令和3年（2021年）4月1日 ～ 令和4年（2022年）3月31日
対 象	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 団体監理型の監理団体として、道内での技能実習生の受入れを行っている道内外の団体（協同組合、農協、商工会・商工会議所等）</li><li>・ 企業単独型で道内での技能実習生の受入れを行っている企業</li></ul>
方 法	169件の調査対象に調査依頼メールを送付し、専用Webサイトへの入力を依頼。148件より回答があり（回答率：87.6%）、うち134件が道内での受入れを行っていた。
他部担当課	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 農政部農業経営局農業経営課（調整係）</li><li>・ 水産林務部水産局水産経営課（担い手育成係）</li></ul>
留 意 事 項	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 本調査は、関係機関などからの情報をもとに、本道で技能実習生の受入れを行っていると思われる道内外の監理団体などを対象に調査を行い、得られた回答を集計したものであり、本道における全ての実習生受入れについて把握したものではない。</li><li>2. 本調査においては、回答を得られた監理団体に変動があることから、前年の調査結果を「参考値」として記載している。</li><li>3. 対象期間中に、1日でも在籍していたら「1人」として集計。そのため対象期間中に、途中で帰国、または途中から来日された方も「1人」としている。</li><li>4. 端数処理の関係で、内訳の合計が100%とならない場合がある。</li><li>5. 2019年調査までは、調査期間を暦年（1/1～12/31）としていたが、<u>前回2020年度調査から年度（4/1～3/31）に変更。</u></li></ol>

# 1 年間受入数（推移）



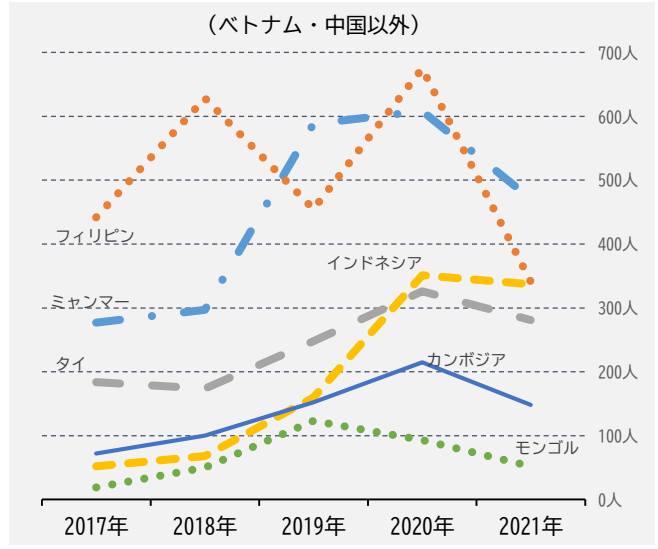
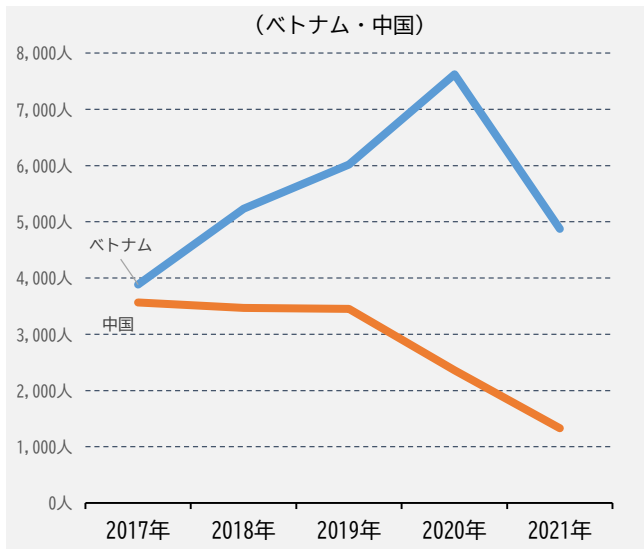
※2019年調査までの調査期間は暦年（1/1～12/31）、2020年度から年度（4/1～3/31）に変更

## 2-1 国籍別 受入数



国名	人数
ベトナム	4,875人
中国	1,328人
ミャンマー	471人
フィリピン	341人
インドネシア	337人
タイ	281人
カンボジア	148人
モンゴル	52人
その他	59人
総計	7,892人

## 2-2 国籍別 受入数 (推移)



	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
ベトナム	3,883 人	5,232 人	6,020 人	7,624 人	4,875 人
中国	3,563 人	3,471 人	3,454 人	2,358 人	1,328 人
ミャンマー	277 人	297 人	588 人	608 人	471 人
フィリピン	442 人	628 人	455 人	675 人	341 人
インドネシア	52 人	68 人	160 人	351 人	337 人
タイ	184 人	174 人	248 人	326 人	281 人
カンボジア	72 人	100 人	152 人	215 人	148 人
モンゴル	19 人	50 人	123 人	93 人	52 人
その他	10 人	12 人	18 人	43 人	59 人

※2019年調査までの調査期間は暦年(1/1~12/31)、2020年度から年度(4/1~3/31)に変更

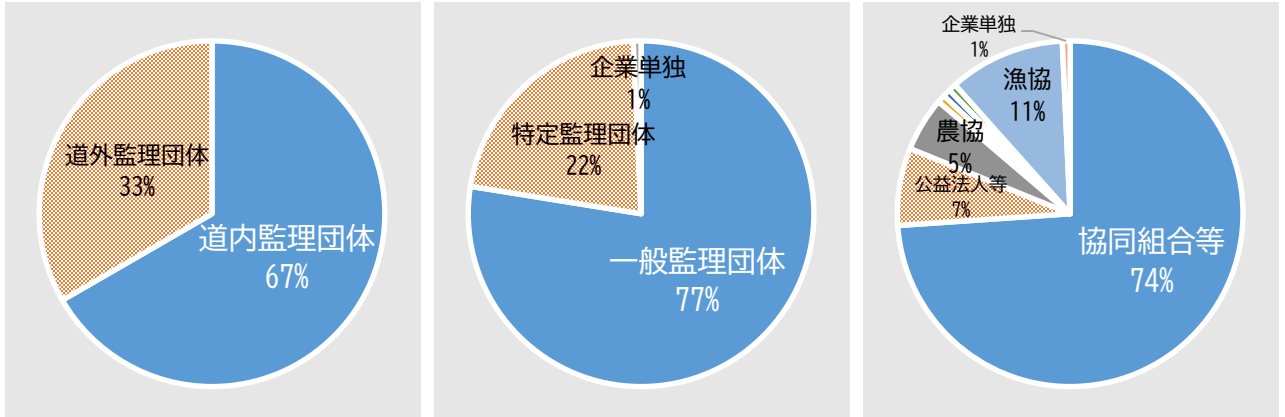
## 2-3 国籍別 受入数 (年代・男女別)

(単位：人)

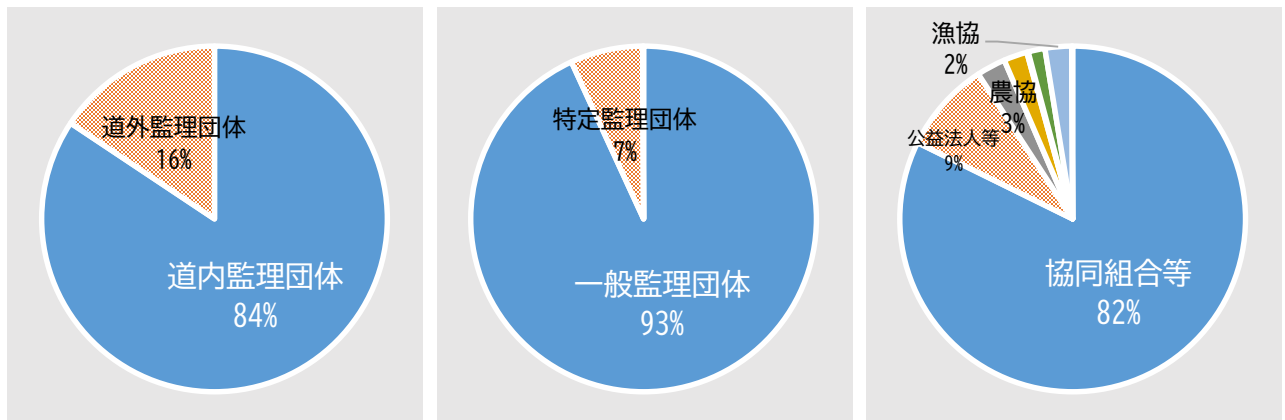
	10代		20代		30代		40・50代		小計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男計	女計
ベトナム	10	29	1,509	2,415	426	466	15	5	1,960	2,915
中国	1	1	143	231	190	428	21	313	355	973
ミャンマー			130	230	25	86			155	316
フィリピン			97	133	75	30	2	4	174	167
インドネシア	4	4	239	81	6	3			249	88
タイ			5	160	10	92		14	15	266
カンボジア			22	80	13	33			35	113
モンゴル			8	21	9	12	2		19	33
その他			27	9	14	4	5		46	13
総計	15	34	2,180	3,360	768	1,154	45	336	3,008	4,884

### 3-1 監理団体数・受入数

(監理団体数)



(受入数)

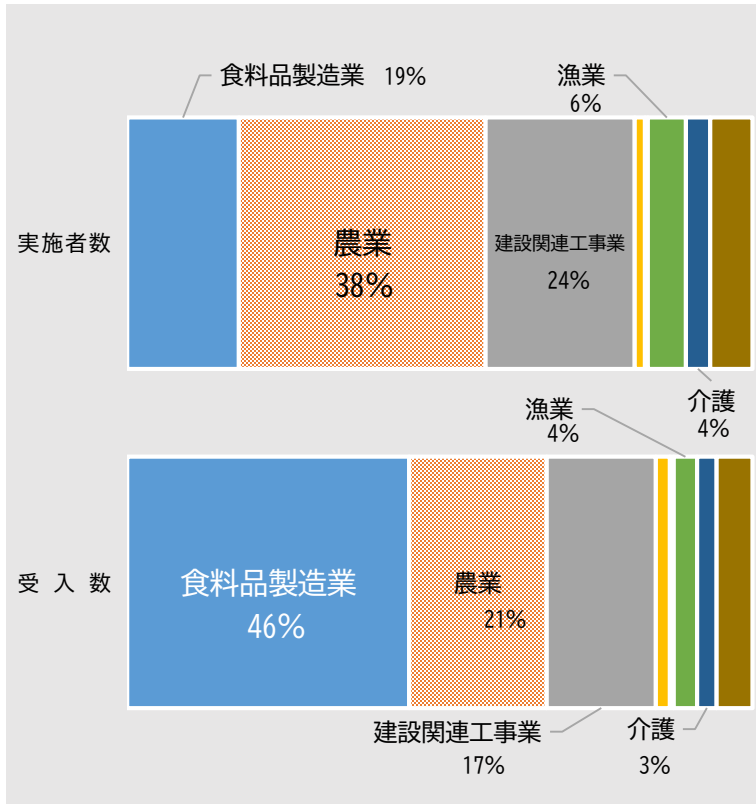


### 3-2 監理団体 (種別・推移)

	監理団体数 (団体)			受入数 (人)		
	2019年	2020年	2021年	2019年	2020年	2021年
1 協同組合等	90	118	102	9,636	10,105	6,493
2 公益法人・財団法人等	8	15	10	436	1,078	674
3 農協	16	15	7	596	437	214
4 職業訓練法人	1	1	1	246	204	174
5 商工会	1	1	1	51	14	10
6 商工会議所	1	1	1	139	166	124
7 漁協	12	18	15	84	269	196
8 企業単独型	4	4	1	30	20	7
合計	133	173	138	11,218	12,293	7,892

※2019年調査までの調査期間は暦年 (1/1~12/31)、2020年度から年度 (4/1~3/31) に変更

## 4-1 業種別 受入数



	実施者数 (社)	受入数 (人)
食料品製造業	299	3,639
農業	615	1,690
建設関連工事業	386	1,333
機械・金属製品製造業	27	174
衣服等製造業	7	46
漁業	98	290
介護	70	262
その他	114	458
合計	1,616	7,892

## 4-2 業種別 受入数 (推移)

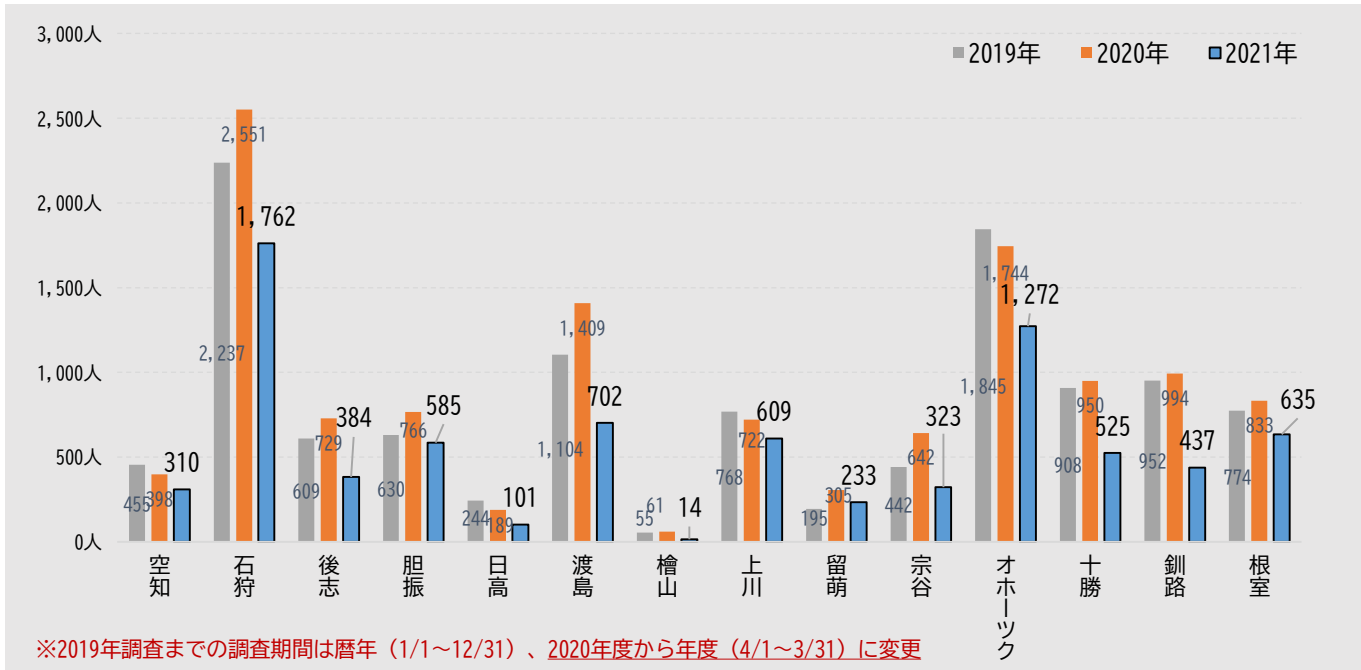
	2019年	2020年	2021年
食料品製造業	5,595人	6,202人	3,639人
農業	3,076人	2,421人	1,690人
建設関連工事業	1,279人	2,123人	1,333人
機械・金属製品製造業	195人	190人	174人
衣服等製造業	183人	85人	46人
漁業	179人	326人	290人
介護	114人	314人	262人
その他	597人	632人	458人
合計	11,218人	12,293人	7,892人

※2019年調査までの調査期間は暦年（1/1～12/31）、2020年度から年度（4/1～3/31）に変更

## 5-1 振興局別 受入数（上位3業種）

	2021年		1位		2位			3位			
	実施者数	受入数	業種	実施者数	受入数	業種	実施者数	受入数	業種	実施者数	受入数
空知	71社	310人	建設	27社	87人	食品製造	10社	60人	機械・金属	7社	59人
石狩	299社	1,762人	食品製造	47社	708人	建設	164社	605人	介護	30社	122人
後志	73社	384人	食品製造	24社	174人	農業	19社	70人	介護	2社	20人
胆振	98社	585人	食品製造	16社	242人	農業	37社	94人	建設	32社	93人
日高	51社	101人	農業	49社	79人	漁業	6社	12人	食品製造	2社	4人
渡島	101社	702人	食品製造	36社	534人	漁業	37社	88人	介護	8社	35人
檜山	6社	14人	農業	4社	7人	衣服等製造	1社	5人	介護	1社	2人
上川	153社	609人	農業	63社	261人	建設	57社	192人	食品製造	11社	85人
留萌	57社	233人	食品製造	9社	99人	漁業	39社	97人	建設	6社	21人
宗谷	65社	323人	食品製造	37社	267人	農業	23社	46人	建設	6社	10人
オホーツク	199社	1,272人	食品製造	67社	822人	農業	107社	310人	建設	15社	94人
十勝	179社	525人	農業	116社	338人	建設	36社	93人	食品製造	5社	48人
釧路	121社	437人	食品製造	18社	244人	農業	85社	133人	建設	13社	43人
根室	142社	635人	食品製造	26社	362人	農業	98社	227人	建設	13社	35人

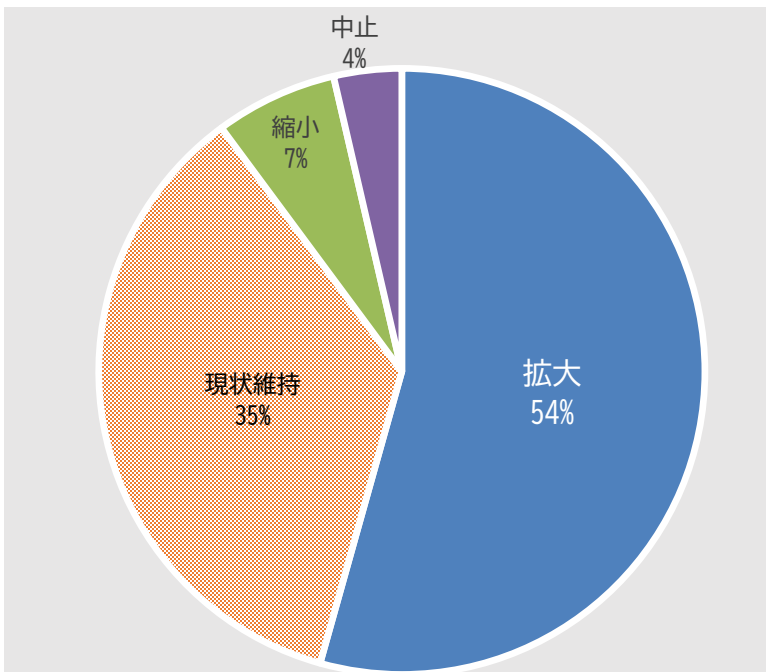
## 5-2 振興局別 受入数（推移）



### 5-3 受入数 上位10市町村

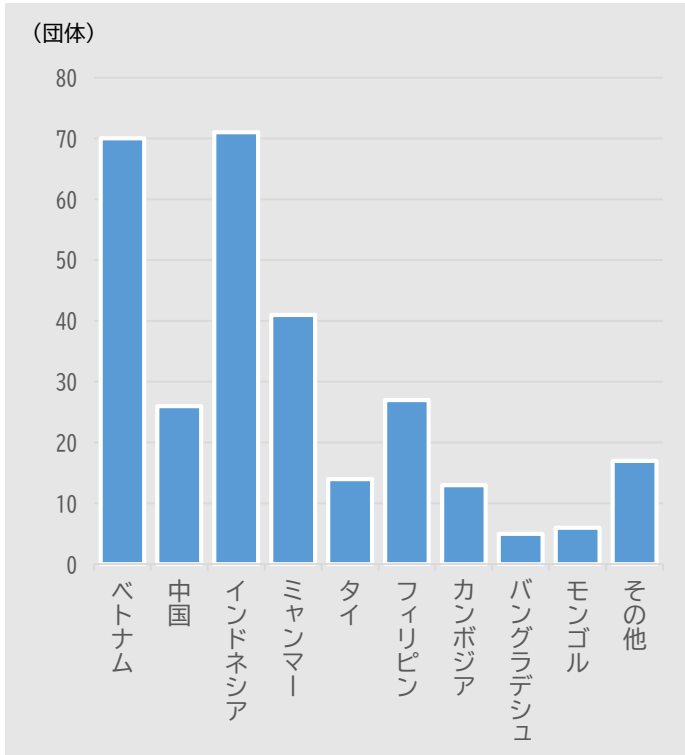
	市町村名		実施者数 (社)	受入数 (人)	主な業種の受入数 (人)	
1	札幌市	(石狩)	222	1,190	建設 (484)	食品製造(426)
2	旭川市	(上川)	78	304	建設 (170)	食品製造( 73)
3	別海町	(根室)	76	274	農業 (160)	食品製造(102)
4	根室市	(根室)	24	224	食品製造(215)	農業 ( 6)
5	釧路市	(釧路)	35	216	食品製造(165)	農業 ( 23)
6	恵庭市	(石狩)	20	206	食品製造(143)	建設 ( 23)
7	森 町	(渡島)	34	204	食品製造(170)	漁業 ( 29)
8	鹿部町	(渡島)	7	197	食品製造(183)	漁業 ( 14)
9	紋別市	(オホーツク)	32	181	食品製造(134)	農業 ( 41)
10	網走市	(オホーツク)	9	180	食品製造(163)	農業 ( 10)

### 6-1 今後の受入予定 (外国人技能実習生)



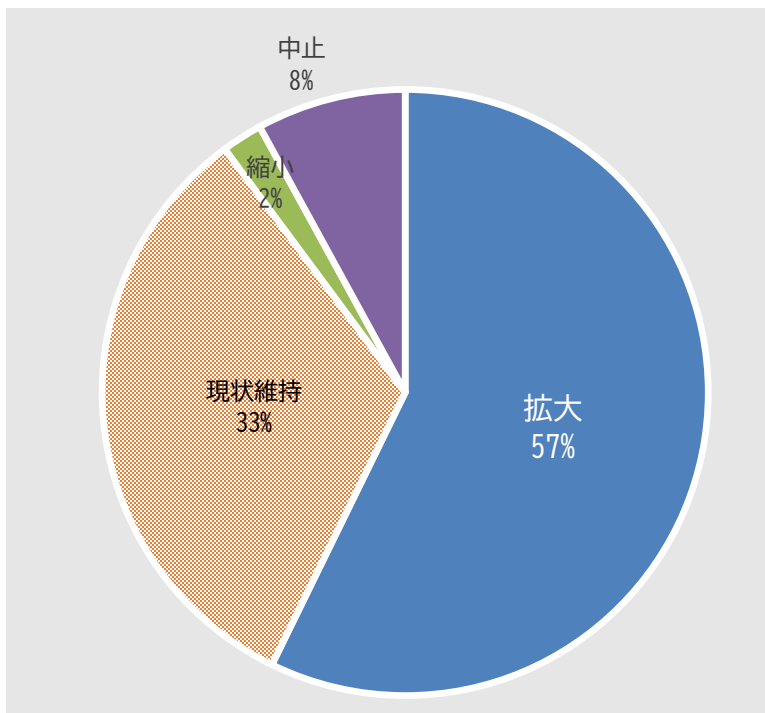
	監理団体数 (団体)
拡大	75
現状維持	49
縮小	9
中止	5
回答数 計	138

## 6-2 今後受入拡大したい国・地域



	監理団体数 (MA:複数回答)
ベトナム	70
中国	26
インドネシア	71
ミャンマー	41
タイ	14
フィリピン	27
カンボジア	13
バングラデシュ	5
モンゴル	6
その他	17
回答数計	290

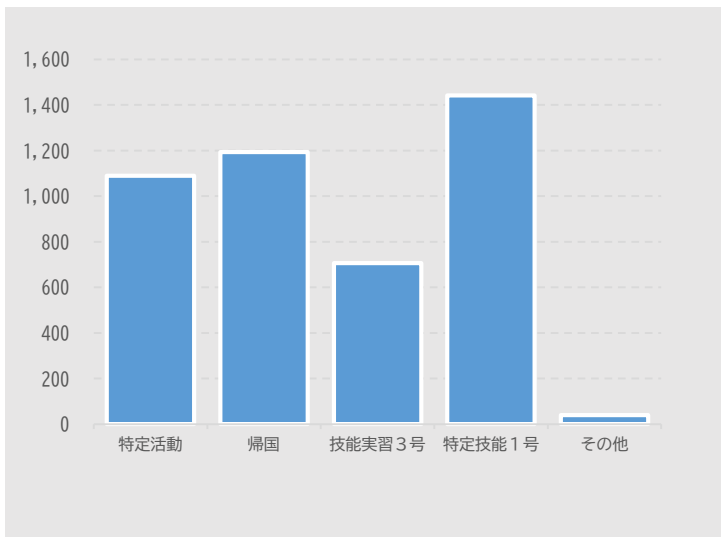
## 6-3 今後の受入予定 (特定技能外国人)



	監理団体数 (団体)
拡大	79
現状維持	45
縮小	3
中止	11
回答数計	138



### 6-4-1 技能実習2号修了後の進路

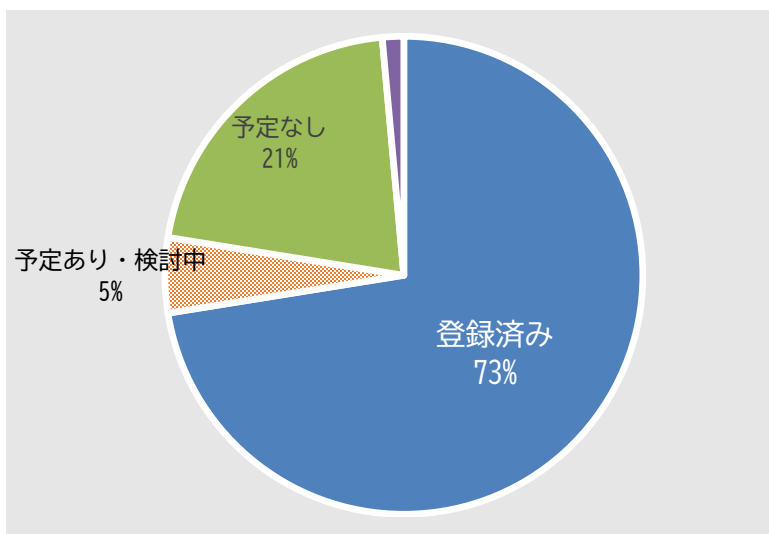


	技能実習修了数 (人)
特定活動	1,029
帰国	1,195
技能実習3号	731
特定技能1号	1,453
その他	40
回答数計	4,448

### 6-4-2 技能実習2号修了後の道外への転出

	技能実習修了数 (人)	左記のうち道外他企業へ 実習先変更・転籍 (人)	(主な理由)
技能実習3号	731	62	賃金等労働条件 14人 北海道の気候 12人 都会志向 1人 その他 35人
特定技能1号	1,453	450	賃金等労働条件 282人 北海道の気候 84人 職場人間関係 15人 その他 69人
合計	2,184	512	

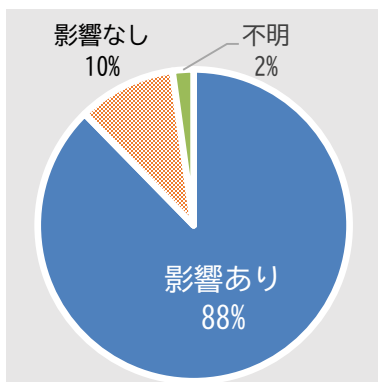
### 7 登録支援機関について



	監理団体数 (団体)
登録済み	100
予定あり・検討中	7
予定なし	29
未回答	2
合計	138

## 8 新型コロナウイルス感染症の影響

	監理団体数 (団体)
影響あり	121
影響なし	14
不明	3
合計	138



### ◇入国関係

- 入国できず実習を辞退する者が相次ぐ中、人手不足となったことで減産せざるを得なかった上に日本人を募集しても集まらなかった。(食品製造業・建設業・水産加工業)
- 受入サイクルに影響が出て、実習生の仕事や生活面での教育の継承が途絶えた。また、生産計画の変更が必要となった。

### ◇帰国関係

- 高騰した航空運賃やPCR検査料などの費用負担も企業に生じた。
- 実習終了後、特定活動や特定技能の在留資格に変更して、引き続き受け入れ続けたが、人件費が割増しとなり負担増となった。

### ◇技能試験関係

- 試験の日程調整や、試験地が遠方となる場合の送迎に苦慮した。
- 試験が中止となり、技能実習2号へスムーズに在留資格を移行できず、試験実施までの間、一時的に在留資格を特定活動に変更する必要が生じた。

### ◇その他

- 監理団体としても収入減となり、運営に影響が生じた。
- 帰国困難な外国人について特定活動への在留資格変更が認められたことから、在留資格を変更した帰国困難外国人が、賃金が高い就職先をSNSで探し求めたり、登録支援機関に引き抜かれるなどのトラブルが生じた。

## 9 監理団体からの制度に関する課題や意見など

- 今後も外国人材を受け入れ続けるのであれば、監理団体や受入企業だけではなく、社会全体で受け入れる必要がある。雇用環境についても、日本人の雇用環境を良くしなければ、外国人の雇用環境も改善しない。
- 少子高齢化が進み、不足する労働力を補うために、外国人材の受入れは必要不可欠であるが、関係法令が複雑なので抜本的な法改正が必要だと思う。
- 技能実習制度について、マスコミ等でしばしば取り上げられているが、制度の詳細や運用について、誤った内容となっているものも多い。誤解が生じないように報道してもらいたい。
- 北海道は冬季の光熱費が高額になる傾向があるが、手当等が整備されておらず、実習生の負担が大きいため、北海道の人气が低くなってしまふ。受入企業が道外の企業に近い賃金を支給できるよう、助成金等のサポートを希望する。
- 技能実習終了後、特定技能に在留資格を変更して就労する際に、実習生の中には、賃金が高く、気候条件も良い道外へ転出する者もいる。

※ 監理団体から寄せられた自由記述から抜粋。体裁統一のため、一部の表現を修正している。